

エネルギー政策についてのアンケート調査

県では、平成28年3月に策定した『しがエネルギービジョン』に基づき、「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の実現に向けた取組を進めているところです。

今後、ビジョンに基づく施策の更なる推進を図っていくための参考とするため、アンケート調査を実施しました。

★調査時期：平成30年7月

★対象者：県政モニター398人

★回答数：340人（回収率85.4%）

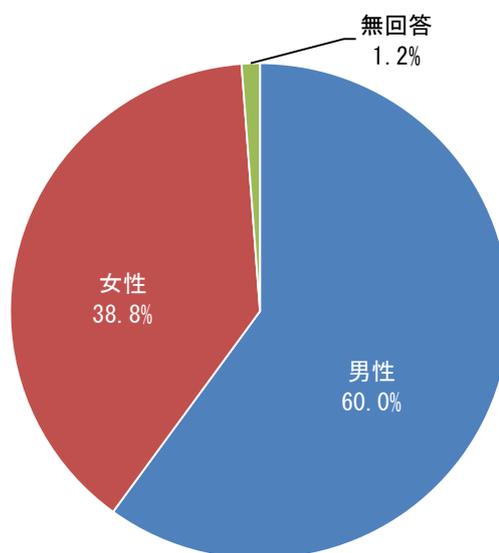
★担当課：県民生活部 エネルギー政策課

※四捨五入により割合の合計が100.0%にならない場合があります。

【属性】

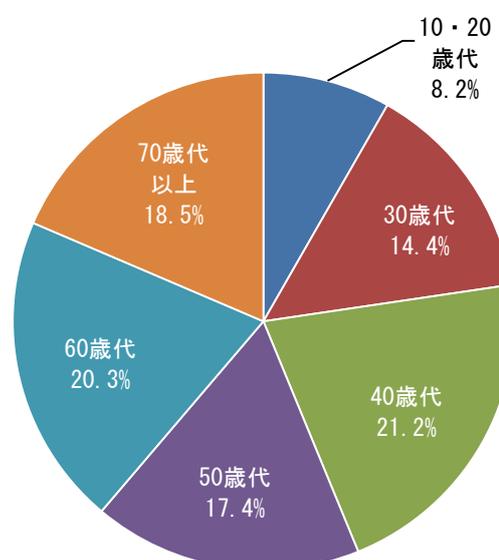
◆性別

項目	人数（人）	割合（%）
男性	204	60.0%
女性	132	38.8%
無回答	4	1.2%
合計	340	100.0%



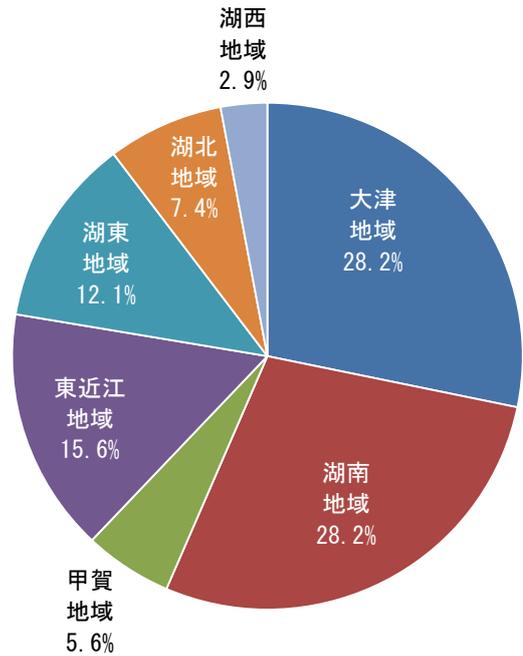
◆年代

項目	人数（人）	割合（%）
10・20歳代	28	8.2%
30歳代	49	14.4%
40歳代	72	21.2%
50歳代	59	17.4%
60歳代	69	20.3%
70歳代以上	63	18.5%
合計	340	100.0%



◆地域

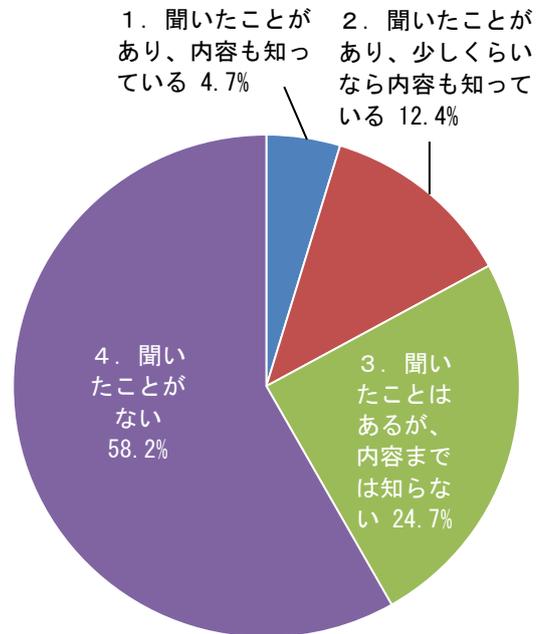
項目	人数（人）	割合（％）
大津地域	96	28.2%
湖南地域	96	28.2%
甲賀地域	19	5.6%
東近江地域	53	15.6%
湖東地域	41	12.1%
湖北地域	25	7.4%
湖西地域	10	2.9%
合計	340	100.0%



■「しがエネルギービジョン」全般についてお尋ねします。

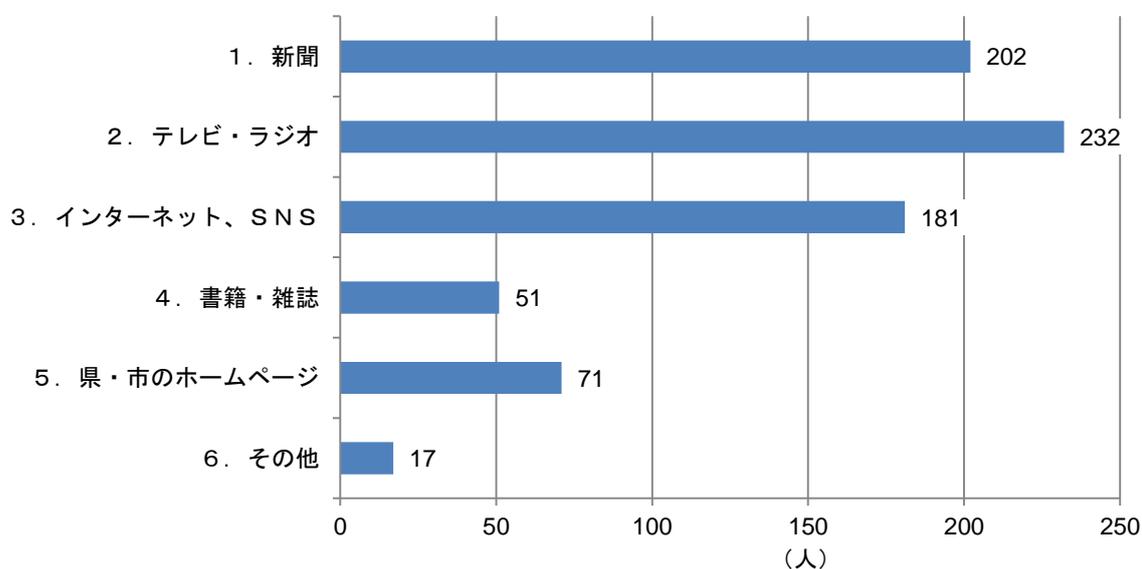
問1 「しがエネルギービジョン」を知っていますか。(回答チェックは1つだけ。n=340)

項目	人数（人）	割合（％）
1. 聞いたことがあり、内容も知っている	16	4.7%
2. 聞いたことがあり、少しくらいたら内容も知っている	42	12.4%
3. 聞いたことはあるが、内容までは知らない	84	24.7%
4. 聞いたことがない(このアンケートで初めて知った)	198	58.2%
合計	340	100.0%



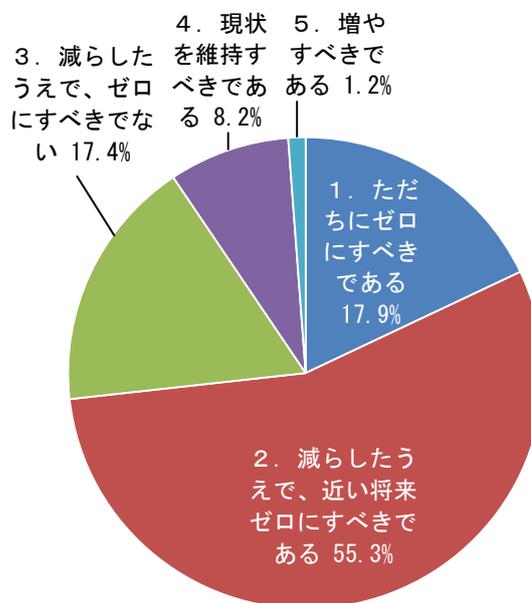
問2 日頃、エネルギーに関する情報はどこから入手していますか。(回答チェックはいくつでも。n=340)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 新聞	202	59.4%
2. テレビ・ラジオ	232	68.2%
3. インターネット、SNS (Facebook、Twitter等)	181	53.2%
4. 書籍・雑誌	51	15.0%
5. 県・市のホームページ	71	20.9%
6. その他	17	5.0%



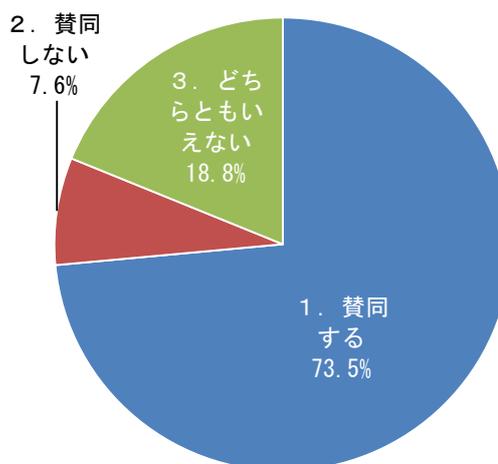
問3 原発依存度を中長期的にどうしていくべきと思いますか。(回答チェックは1つだけ。n=340)

項目	人数(人)	割合(%)
1. ただちにゼロにすべきである	61	17.9%
2. 減らしたうえで、近い将来ゼロにすべきである	188	55.3%
3. 減らしたうえで、ゼロにすべきでない	59	17.4%
4. 現状を維持すべきである	28	8.2%
5. 増やすべきである	4	1.2%
合計	340	100.0%



問4 滋賀県では、「しがエネルギービジョン」の基本理念に「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の実現を掲げ、原発に依存せず、「社会」(災害等のリスクに強い安全・安心な社会)、「環境」(低炭素な社会)、「経済」(地域内経済循環による地方創生)をも同時に満たす、持続可能な新しいエネルギー社会の実現を目指していますが、この理念についてどのように思いますか。(回答チェックは1つだけ。n=340)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 賛同する	250	73.5%
2. 賛同しない	26	7.6%
3. どちらともいえない	64	18.8%
合計	340	100.0%



問5 問4で、その答えを選択した理由を記入してください。(抜粋)

「1. 賛同する」を選択した理由

- ・原子力は、現在および近い将来の人類の能力ではコントロールできない。回復不可能なダメージを受ける前に、他のコントロールできるエネルギーに切り替えるべきである。
- ・原発事故に限らず、放射能の脅威は世界中の人々が知る場所である。特に原発にあっては、自然災害といえども東日本大震災の例もあり、我が国でも原発ゼロにしたいところである。しかし一挙にゼロとはいかない電力供給体制の現状があり、環境負荷の少ない代替エネルギーによる供給体制が整う中で徐々に原発を減らし、1年でも早い将来に原発ゼロを実現し、同時に目指す「社会」、「環境」、「地方創生」を実現したいものである。
- ・人類にとって、原子力の活用は長年の夢であったことは事実である。しかしながら、将来の地球環境を鑑みたとき、安全に処分できないものであることがはっきりしたことから、現状からの脱皮が必要である。自然エネルギーの活用で人類のために地球環境を守る精神が大切で、即断でなく古い原発の廃棄を徐々に進めてほしい。新設は一切しないで、基本40年経過した原発は廃棄処分への道に進めてほしい。
- ・近畿の水がめたる滋賀県は、原発のリスクが特に大きい地である。原発に依存しない社会の実現は滋賀にとって必要であると考えます。また、災害に強い社会や低炭素社会、地方創生も満たすという多角的な目標にも賛同する。
- ・東日本大震災から原発事故というものにとっても恐怖を感じるようになったし、将来世代のためにも地球にやさしいエネルギーを使っていったほうが良いと思う。
- ・災害等で一瞬にして広範囲な影響を及ぼす原発への依存度は下げるべきであり、新しい環境負荷の少ないエネルギーへの移行を進めるべきである。
- ・安全・安心な社会のためには、原発は停止すべきと考える。東日本大震災での教訓から、一旦事故が発生すれば莫大な被害とコストが発生する。低炭素なエネルギー供給には段階的に移行できると思う。原発事故の対応費用や被害のことを考えれば、技術開発で可能にすべきである。
- ・廃棄物処理も明確な方針がない中で、原発を続けていくのは、後の世代につけを回すものである。
- ・生活を破綻させる恐れが原発にはあると分かった以上、増やすことや再稼働は控えるべきと考える。
- ・最近地震や豪雨などの自然災害が多発していることを考えると、災害などのリスクに強いエネルギー社会の実現は、これからの持続可能な開発を進めていく中で必要なことであると考えます。

「2. 賛同しない」を選択した理由

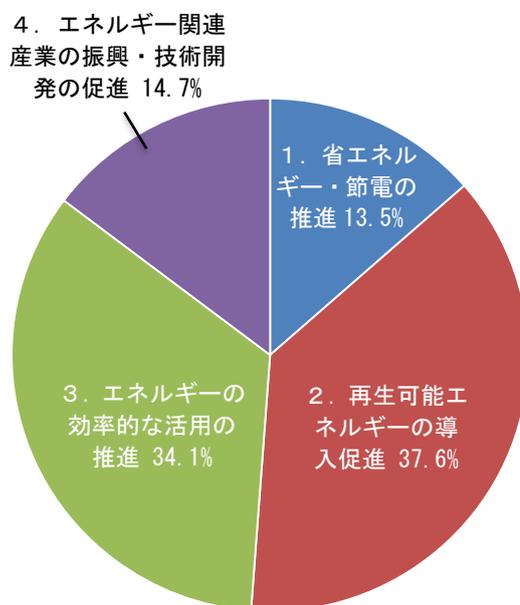
- ・ 原発に依存しない社会は簡単につくれるものではないと考える。
- ・ 現実存在する原発を維持していても危険性はある、最もエネルギー効率の良い原発を使わない手はない。どんな方法においても危険性は存在するものであり、原子力委員会という専門委員会の認可したものについては稼働させるべきである。でなければ委員会の存在の意味はない。どのような方法を考えても自然には勝てず、その中で専門家が十分に検討した委員会の結論は尊重すべきであり、存在する原発は稼働させるべきであると考え。
- ・ エネルギーの安定供給には、原発は必要である。
- ・ 原発が止まっている間、電気代が高くなった。電気代が上がらないなら、原発を減らしたら良いと思うが、電気代が高いと企業も大変。経済がしっかりしないと、一般市民の生活も良くならないと思う。

「3. どちらともいえない」を選択した理由

- ・ 理想とは現実の差が大きい。原発に代わる代替エネルギーが曖昧であり、消費者の家計への影響も不透明な印象がある。
- ・ 社会、環境、経済を同時に満たす持続可能なエネルギー社会は現実的にかげ離れているように思う。
- ・ 原発に依存せず、社会が成り立つのか疑問。環境面で問題が発生せず、また市民生活・経済面で負担増とならないことが担保されるなら良いが、あらゆる意味で現実的ではない。あくまで理想であって、現実には即していないように感じる。
- ・ 理想と現実が違う。いくら素晴らしい理念でも実現しなければ意味がない。本当に実現できるかどうか疑わしい。
- ・ 代替エネルギーのイメージが見えない。
- ・ 確かに理想論としては賛同できるが、具体的にどう進めていくのか不明瞭であり、その「筋道」を県民に対して示してほしい。

問6 「しがエネルギービジョン」に掲げる4つの基本方針のうち、もっとも重点的に取り組むべきだと思うのはどれですか。(回答チェックは1つだけ。n=340)

項目	人数(人)	割合(%)
1. エネルギーを「減らす」(省エネルギー・節電の推進)	46	13.5%
2. エネルギーを「創る」(再生可能エネルギーの導入促進)	128	37.6%
3. エネルギーを「賢く使う」(エネルギーの効率的な活用の推進)	116	34.1%
4. 上記(選択肢1~3)の3つの取組を「支える」(エネルギー関連産業の振興・技術開発の促進)	50	14.7%
合計	340	100.0%



問7 問6で、その答えを選択した理由を記入してください。(抜粋)

「1. 省エネルギー・節電の推進」を選んだ理由

- ・根本的に見直す必要があり、まず根元から。工夫すれば、かなり減らせると思う。
- ・もっと省エネ、節電はできると考える。
- ・個人がすぐにできることである。
- ・まだまだ無駄にエネルギーを使っていることがある。24時間営業、夜間営業業務、夜間での家庭での過ごし方など見直す点がたくさんある。
- ・県民一人ひとりが省エネに取り組み、各家庭で実施することが大切だと思う。キャンペーンなど、イベント的に宣伝すると良いと思うし、子供も一緒に参加できる内容が将来的に教育的にも役立つと思う。

「2. 再生可能エネルギーの導入促進」を選んだ理由

- ・現状として原発に依存している電力を原子力以外の方法で作り出す必要がある。
- ・いずれ天然の資源は枯渇するので、できる限りいろいろな手段でエネルギーの確保が必要不可欠と思われる。
- ・原子力発電に依存せず、環境にも配慮するという前提のもと、再生可能エネルギーの導入促進・普及は避けることはできない。省エネ・節電やエネルギーの効率的な活用も確かに重要である。しかしながら、長期的視点で見たときに、最も重点的に取り組むべきはエネルギーを「創る」ことだと考える。
- ・節電やエネルギーの効率的な活用は推進していくべきであるが、現実的に限界が来ているように感じている。再生可能エネルギーの導入を促進するべきである。
- ・代替エネルギー源を確保しないと、脱原発は現実的ではなくなる。
- ・使用量をゼロにできないのだから、既存の主流エネルギーとは異なるエネルギー供給源を台頭させる必要がある。

「3. エネルギーの効率的な活用の推進」を選んだ理由

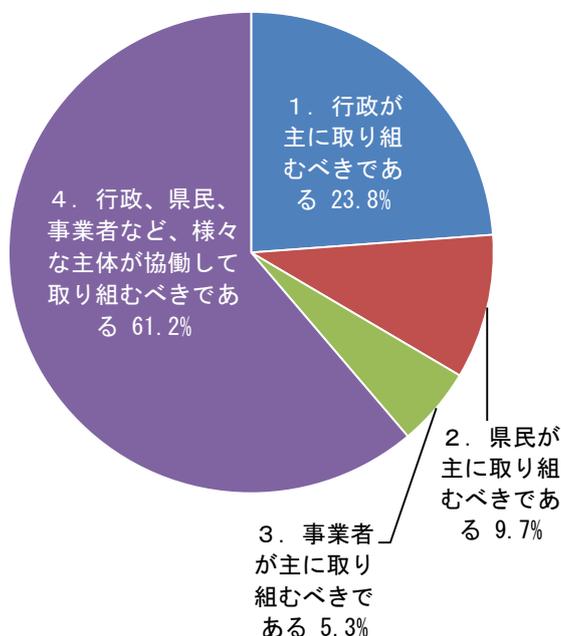
- ・単一目的に使うのではなく、複合的に使用すべきである。
- ・合理的な利用を考えることは、エネルギーを減らすことにも通じる。減らすことはなかなか難しいが、無駄に使うことをやめて、有効的に利用することは必要だと思う。
- ・賢く使えば、使用量が減ると思う。
- ・エネルギーを「減らす」ことは生産性の減少につながり、「創る」ことは原資が必要となるが、その余裕はない。持続的な発展のためには、エネルギーを効率よく使用するのが良い。

「4. エネルギー関連産業の振興・技術開発の促進」を選んだ理由

- ・3つの選択肢の取組を支えれば、自ずと3つが発展・促進していくと考える。
- ・エネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」は、どれか一つを促進すれば良いというのではなく、すべてについて全体のバランスを考えながら促進していかなければ効果が出ないと思う。
- ・節電やエネルギー循環などここ最近声高に叫ばれているが、依然その成果が見られていないように感じるので、まずはその支えとなるものを築き上げていくべきと感じる。
- ・技術開発なしには、エネルギービジョンは達成できない。
- ・エネルギー政策を推進していくためには、技術革新が必要不可欠である。高効率な蓄電池の開発など産学一体となって取り組んでもらいたい。

問8 問6のような取組は、主にどの主体が取り組むべきと思いますか。(回答チェックは1つだけ。n=340)

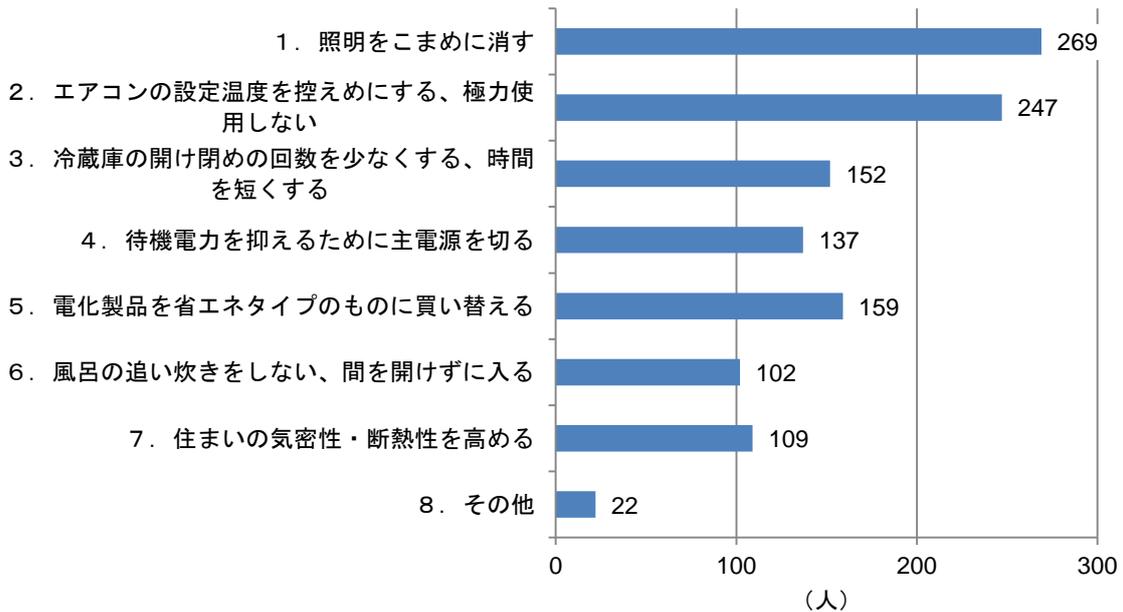
項目	人数(人)	割合(%)
1. 行政が主に取り組むべきである	81	23.8%
2. 県民が主に取り組むべきである	33	9.7%
3. 事業者が主に取り組むべきである	18	5.3%
4. 行政、県民、事業者など、様々な主体が協働して取り組むべきである	208	61.2%
合計	340	100.0%



■「省エネルギー・節電の推進」についてお尋ねします。

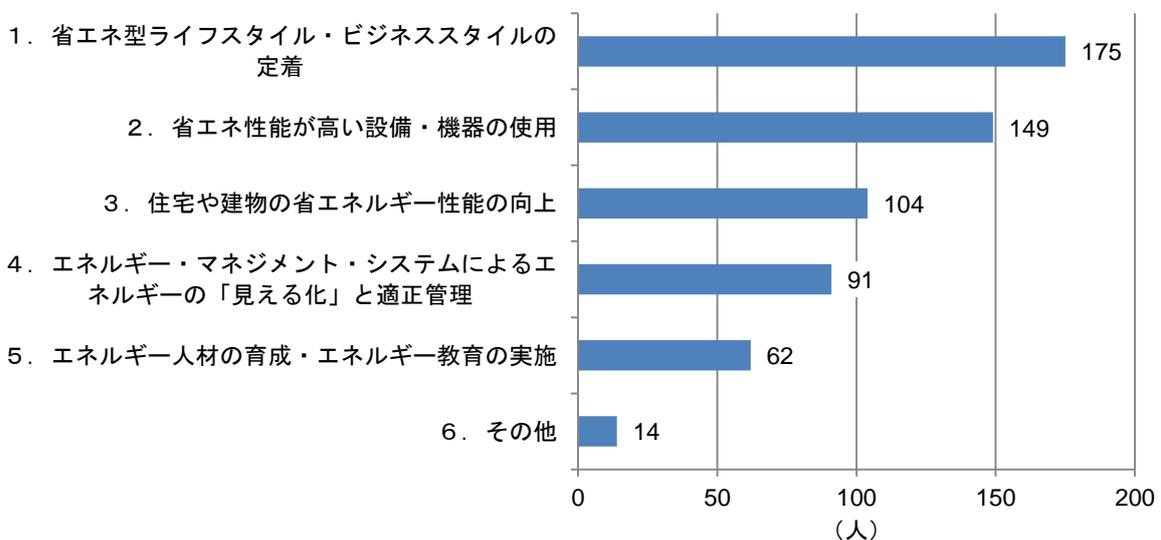
問9 あなたは、暮らしの中でどのような省エネルギー・節電を心がけていますか。(回答チェックはいくつでも。n=340)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 照明をこまめに消す	269	79.1%
2. エアコンの設定温度を控えめにする、極力使用しない	247	72.6%
3. 冷蔵庫の開け閉めの回数を少なくする、時間を短くする	152	44.7%
4. 待機電力を抑えるために主電源を切る	137	40.3%
5. 電化製品を省エネタイプのものに買い替える	159	46.8%
6. 風呂の追い炊きをしない、間を開けずに入る	102	30.0%
7. 住まいの気密性・断熱性を高める	109	32.1%
8. その他	22	6.5%



問10 今後、さらに省エネルギー・節電を推進していくために、どのような取組に特に力を入れていく必要があると思いますか。(回答チェックは2つまで。n=340)

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルの定着	175	51.5%
2. 省エネ性能が高い設備・機器の使用	149	43.8%
3. 住宅や建物の省エネルギー性能の向上	104	30.6%
4. エネルギー・マネジメント・システムによるエネルギーの「見える化」と適正管理	91	26.8%
5. エネルギー人材の育成・エネルギー教育の実施	62	18.2%
6. その他	14	4.1%

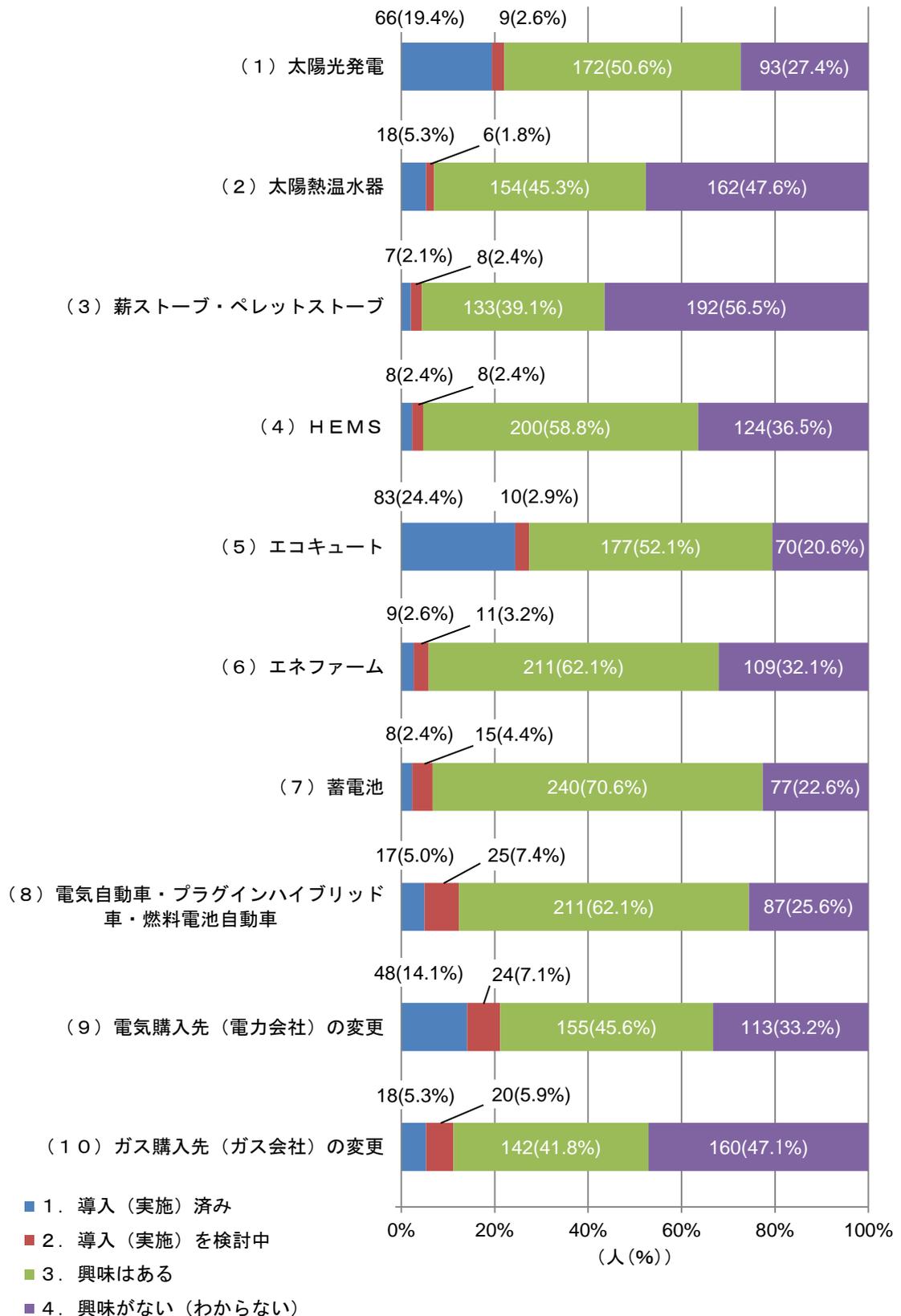


■「再生可能エネルギーの導入促進」等についてお尋ねします。

問11 あなたは、次の(1)～(9)の機器等を導入(実施)していますか。(回答チェックはそれぞれ1つだけ。n=340)

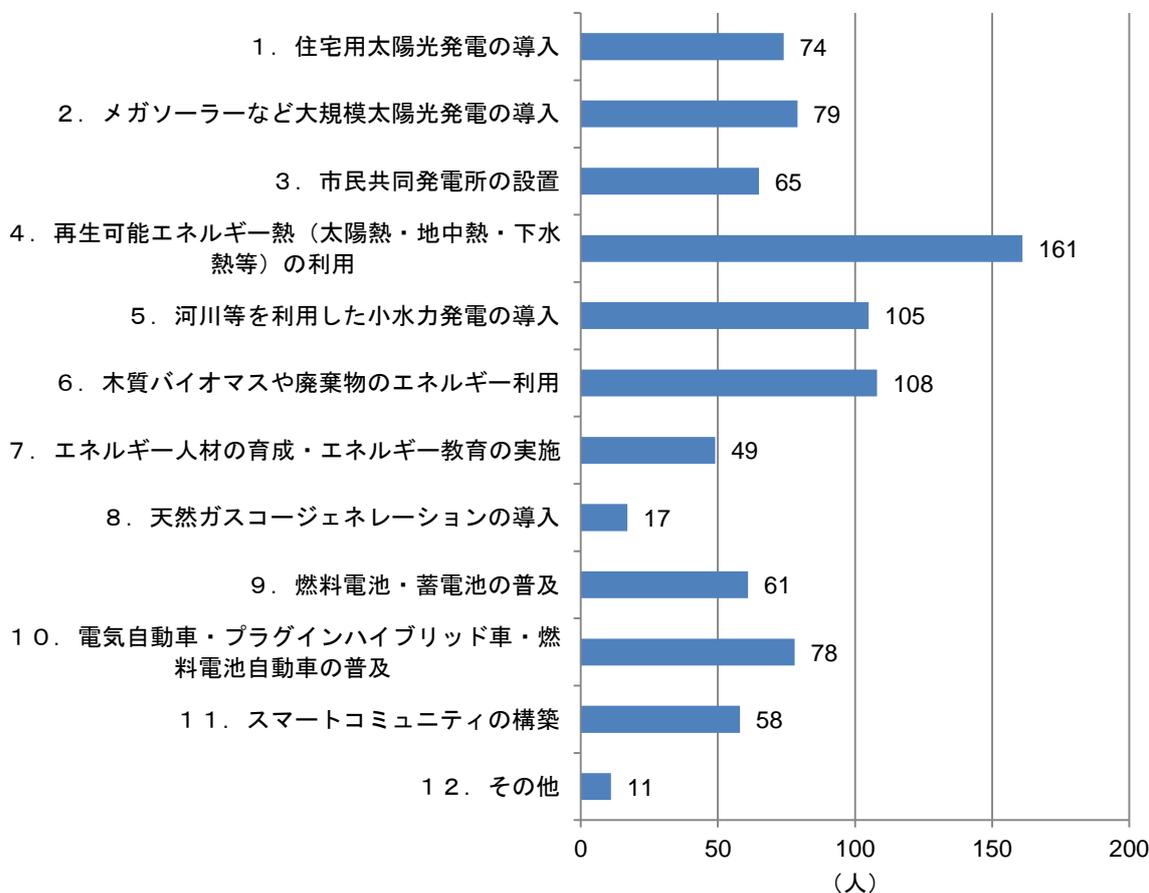
(人(%))

	1. 導入(実施)済み	2. 導入(実施)を検討中	3. 興味はある	4. 興味がない(わからない)
(1) 太陽光発電	66 (19.4%)	9 (2.6%)	172 (50.6%)	93 (27.4%)
(2) 太陽熱温水器	18 (5.3%)	6 (1.8%)	154 (45.3%)	162 (47.6%)
(3) 薪ストーブ・ペレットストーブ	7 (2.1%)	8 (2.4%)	133 (39.1%)	192 (56.5%)
(4) HEMS(住宅向けのエネルギー・マネジメント・システム)	8 (2.4%)	8 (2.4%)	200 (58.8%)	124 (36.5%)
(5) エコキュート(自然冷媒ヒートポンプ給湯機)	83 (24.4%)	10 (2.9%)	177 (52.1%)	70 (20.6%)
(6) エネファーム(家庭用燃料電池コージェネレーションシステム)	9 (2.6%)	11 (3.2%)	211 (62.1%)	109 (32.1%)
(7) 蓄電池	8 (2.4%)	15 (4.4%)	240 (70.6%)	77 (22.6%)
(8) EV(電気自動車)・PHEV(プラグインハイブリッド車)・FCV(燃料電池自動車)	17 (5.0%)	25 (7.4%)	211 (62.1%)	87 (25.6%)
(9) 電気購入先(電力会社)の変更	48 (14.1%)	24 (7.1%)	155 (45.6%)	113 (33.2%)
(10) ガス購入先(ガス会社)の変更	18 (5.3%)	20 (5.9%)	142 (41.8%)	160 (47.1%)



問12 今後、さらに再生可能エネルギーの導入等を促進していくために、どのような取組に特に力を入れていく必要があると思いますか。(回答チェックは3つまで。n=340)

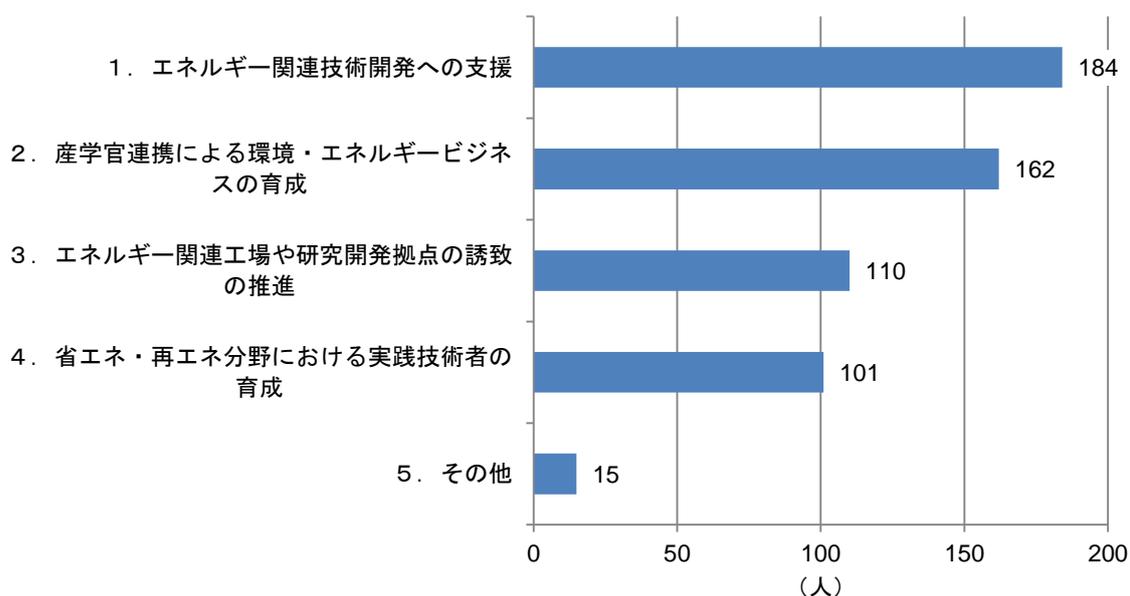
項目	人数(人)	割合(%)
1. 住宅用太陽光発電の導入	74	21.8%
2. メガソーラーなど大規模太陽光発電の導入	79	23.2%
3. 市民共同発電所の設置	65	19.1%
4. 再生可能エネルギー熱(太陽熱・地中熱・下水熱等)の利用	161	47.4%
5. 河川等を利用した小水力発電の導入	105	30.9%
6. 木質バイオマスや廃棄物のエネルギー利用	108	31.8%
7. エネルギー人材の育成・エネルギー教育の実施	49	14.4%
8. 天然ガスコージェネレーションの導入	17	5.0%
9. 燃料電池・蓄電池の普及	61	17.9%
10. 電気自動車・プラグインハイブリッド車・燃料電池自動車の普及	78	22.9%
11. スマートコミュニティの構築	58	17.1%
12. その他	11	3.2%



■「エネルギー関連産業の振興・技術開発の促進」についてお尋ねします。

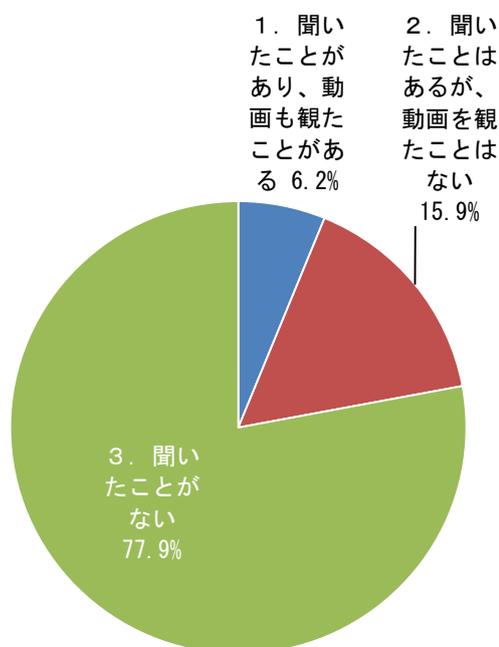
問13 今後、さらに省エネルギー・節電や再生可能エネルギーの導入等を進めていくために、どのような取組に特に力を入れていく必要があると思いますか。(回答チェックは2つまで。n=340)

項目	人数(人)	割合(%)
1. エネルギー関連技術開発への支援	184	54.1%
2. 産学官連携による環境・エネルギービジネスの育成	162	47.6%
3. エネルギー関連工場や研究開発拠点の誘致の推進	110	32.4%
4. 省エネ・再エネ分野における実践技術者の育成	101	29.7%
5. その他	15	4.4%



問14 滋賀県では、県内に広がる再生可能エネルギーや省エネルギーに関する取組事例を全25回シリーズの動画「しがエネルギームーブメント！」として制作し、昨年度までのテレビ放映に続き、現在ではインターネットテレビしが（動画投稿サイトYouTube）で動画配信しています。このことを知っていますか。（回答チェックは1つだけ。n=340）

項目	人数（人）	割合（％）
1. 聞いたことがあり、動画も観たことがある	21	6.2%
2. 聞いたことはあるが、動画を観たことはない	54	15.9%
3. 聞いたことがない（このアンケートで初めて知った）	265	77.9%
合計	340	100.0%



問15 その他、持続可能な新しいエネルギー社会の実現に向けて、御意見がありましたらお聞かせください。（抜粋）

- ・ 2030年度までの基本構想に、環境保全に向けた取組と併せて、持続可能な新しいエネルギー社会の実現に向けた展望および取組を明記してほしい。
- ・ 持ち家家庭でしか実践できないことが多い。賃貸住まいであってもできる施策を考えれば良いのではないか。
- ・ 滋賀県には恵まれた自然エネルギー（水、風、太陽光）があるので、最大限に有効活用することで原発依存度を下げることができると思うが、実現のためには、産官学の協働による取組が大切である。
- ・ エネルギーは産業、人々の生活に欠かせないものであるが、このままでは破綻せざるを得ないのではないかと不安を覚える。とりわけ原発依存の考えを止めること、また地球温暖化に影響を与えないエネルギーの開発を進めることが必要と考える。
- ・ このエネルギーの問題は、我々人類にとって中長期的な問題だと思われるので、根気強く今後も取り組んでいただきたいと思う。
- ・ 10年、20年後を見据え、少子高齢化にあわせた都市計画とエネルギー社会のビジョンを示す必要があると思う。

- ・ 緊急性、重要性が見えにくく、分かりにくいので、もっと強制力をもって進めても良いと思う。
- ・ 原子力活用は人類の大きな発見と発明の結果であり、平和利用の分野では人類に多大な恩恵を与えている。ただ、原発に関しては自然災害も含めた事故による放射能拡散のリスクが絶えず存在している。事故が起こらない保証はないだけに厄介である。したがって、いち早く代替エネルギーを開発して、将来的には原発ゼロを目指すのが望ましいが、代替エネルギーが原発にとって代わるまで原発事故を起こさない、放射能を一切拡散させないハード・ソフト両面の体制の維持が必要であろう。
- ・ 優秀な取組を県ホームページで紹介したり、表彰するなどして応援する。できること一覧表みたいなものをつくって、県民ができることをリスト化して取組を促す。
- ・ 理想だけ掲げて主張するだけでなく、無理なく進めることが必要である。
- ・ エネルギーの使用は、住環境だけでなく衣食の分野でも無駄が多い。若者から高齢者までエネルギー教育が必須である。
- ・ 持続可能な新しいエネルギー社会の実現に向けて、いろいろなエネルギーをその特徴も踏まえてうまく組み合わせ創り、蓄え、変換、利用していくことが大事で、あるエネルギーに頼ったり、目の敵にするのはどうかと思う。
- ・ 学校教育にも取り入れて、小さいときから学び、実践できるようにしてほしい。
- ・ 県民一人ひとりの意識が大事だと思う。
- ・ 企業による技術革新が進むように業界のしがらみをなくして、よりクリーンで効率的なエネルギーに転換・推進できるようにしてもらいたい。あわせて一般市民に対する情報開示と意識改革にも努めてほしい。
- ・ SNSで行政の取組を流せば、テレビやネット以上にアクセスが得られるのではないかな。良い取組でも知らなければ意味はない。
- ・ 滋賀県として誇れる事業を早く実現してほしい。そうすれば、それに続く事業が次々と生まれてくると思う。
- ・ 新しいエネルギー社会への歴史的な潮流は既に始まっているので、出遅れる前にこのまま先に進めてほしいと思う。
- ・ 県内の至る場所で太陽光のソーラーパネルを見るようになったが、個人的には景観も悪くなり、緑色の土地が無機質なパネルに成り代わることに違和感を覚えている。川や湖といった滋賀ならではの資源を活用して、電力をつくることはできないものか。
- ・ 滋賀らしい独自の取組として、滋賀の自然を生かした新しい再生可能エネルギーの開発に取り組むのは意味があるように思う。